

アジアから世界へ

海外人材を育て、
流通させるモデル構築

人材難乗り越える新戦略

——橋梁部門のエキスパートとして業容を拡大してきた御社が、次代を担う若い技術者を海外から呼び込むビジネスを始めようと考えたきっかけは何でしょうか。

旺盛な知識欲、
高いリテラシー

(若山)

田中 橋梁の設計業務をさまざまな形でサポートするというのが創業

以来、当社のコア事業でした。お陰様でこれまで、多くの大手建設コンサルタントやメーカーと取引させてもらうまでに成長してこられました。が、これからは従来のような環境で仕事を続けていくことは難しくなると考えています。わが国の発展を支えてきた社会インフラである橋梁や道路といった土木構造物と、その周辺を取り巻く市場の将来を考えたとき、国内のマーケットは縮小していくことが予測されるからです。

ただ、幸運なことに当社には、これまで蓄積したノウハウがありま
す。いわゆる大手設計会社の下請け
の仕事がゼロになるわけではないで
しょう。しかし、橋梁、とりわけ私
どもが得意とする鋼橋の世界的なシ
ェアはもとと小さく、この先、劇
的に市場の環境が好転するとは考え
られません。加えて、スクラップア
ンドビルドの考え方から「今あるも
のを長く使う」という、ストック重
視の考え方に世の中の価値観が大き
く変化しました。

そつした中で、建設分野で職能を發揮する若い人材を、国内だけに頼つてはいられなくなるのではないか、といった懸念が頭の中に芽生えてきました。その後、人材難という難問は当社でまず顕在化しました。

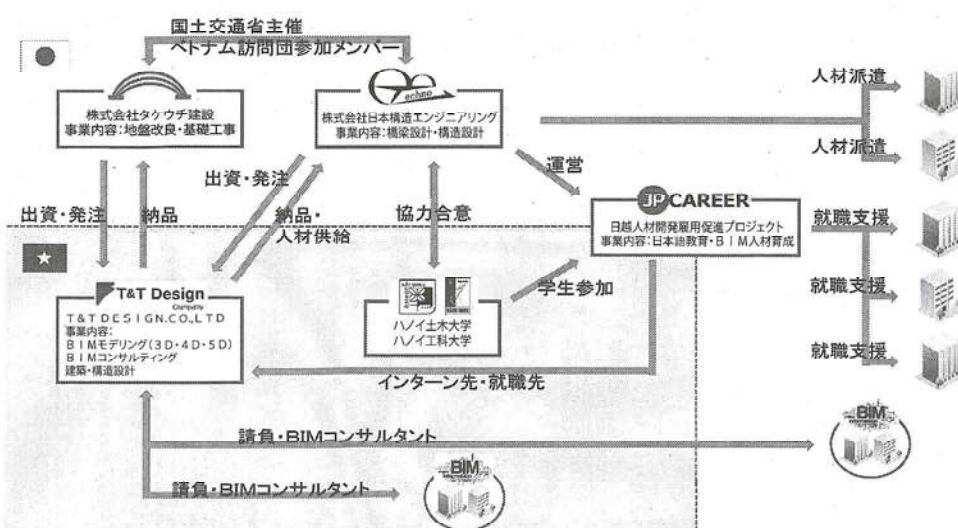
若山 そつした新たな課題に直面する中で、2014年12月、国土交通省が募集した「ベトナム訪問団」に応募・参加しました。同様の課題を抱える中小企業の方々と情報交換できる機会に恵まれたことや、彼の地で優秀な多くの「技術者の卵」に出会えたことで、彼らにしっかりとした日本語教育をした上で、技術者不足に頭を痛めている日本企業とマッチングするという新しいサービスを思いつきました。

—最初の「地」がベトナムであったことには、何か理由があるのでしょうか。

田中 いわゆる「対日感情の良さ」は最大の理由といって良いと思います。それに加えて勤勉な国民性や年間約6割ともいわれる高い経済成長率も魅力です。国内情勢の安定により、ASEAN（東南アジア諸国連合）の中で最もカントリーリスクが少ない国であると認識していますし、同じアジア人として響き合つことも少なくないはずです。

若山 若い人たちの知識欲も旺盛です。技術的なりテラシーも高く、この点は特に、ものづくりのニーズがこれから盛り上がりていく勢いのある国としては重要なことです。もちろん建設産業という視点から見れば将来の市場としても有望で、こうして若くて勢いのある国に何らかの形で今から関わっていることが、将来生きていくと確信しています。

B I Mに主眼、現地に法人設立



事業相関図：職能を生かし、多様な人が働く“仕組み”が整いつつある

INTERVIEW

日本構造エンジニアリング社長

T&Tデザイン CEO

田中 宏和氏

若山 毅氏



新たなビジネスのスキームについて語る田中社長（手前）と若山CEO（奥）

日本語教育・OJT通じ
日本企業とマッチング

(田中)

—昨年11月には早くも現地法人を立ち上げたそうですが、どのようなビジネスのスキームなのか。

若山ベトナム訪問団を機に日本語教師の育成で実績のある語学学校や、ASEAN諸国からの留学生を支援するNPO法人と連携し、日本企業で働く意欲のある東南アジアの技術系学生に門戸を開くための国内企業向けセミナーを開催してきました。今回、現地法人としてベトナム

ディング・インフォメーション・モ
 デリング)に主眼を置いたコンサル
 ティングです。

田中 橋梁の構造設計で得た知見を下敷きにして、ハノイ土木大学をはじめとするベトナム国内トップクラスの優秀な学生にBIMという新たな技術に触れる機会を設けてあげ、これを日本語教育と併行して提供していくという仕組みです。T&I社では、OJTを通じて彼らにより実務的な技術の習得を促します。

若山「i-Construct ion」という新たな概念が一般化すれば、これまで以上にスピードが要求されます。特にわれわれが現地で展開しようというビジネスではその傾向は顕著です。できるだけ早くサービスを提供したい。その意味でもスピード感が重要になります。

「アジアから世界へ。
重要なのは「教育」
（田中）
——ビジネスの成否を分けるポイント」

(田中)

田中ベトナムを足掛かりにしてアジアから世界を展望できるようにするのが夢です。この先、働き方はますます多様化するでしょう。人材を流動化させ、多種多様な人が、求められる職能を生かしつつ開かれた労働環境で働く未来はそう遠くない時点で実現するのではないかと思います。そこで本当に必要なのは、日本が誇る高い技術と、それを伝える「教育」です。安易に安い技術に流されないという意味でも、多少時間はいかっても丁寧に技術の高さを教えていく、そうした教育の重要性は、より高まるのではないかと考えています。

(森田純司)

(森田純司)